

1980～2003年の日本の平均限界税率の推定

郡司 大志

宮崎 憲治

大東文化大学経済学部

法政大学経済学部

2008年1月

概要

この論文は、1980～2003年における労働および資本所得にかんする平均限界税率を推計した。我々は、Joines (1981) [Estimates of effective marginal tax rates on factor incomes. *The Journal of Business* 54 (2), 191–226] の手法をもとに、日本の税制に合わせて改良した。計測された平均限界税率は、労働所得に対して、期間を通して上昇傾向にあり、資本所得に対して、1980年代後半にピークを迎えた後、下降していることが示された。また、その他の系列の比較として、Mendoza, Razin, and Tesar (1994) [Effective tax rates in macroeconomics cross-country estimates of tax rates on factor incomes and consumption. *Journal of Monetary Economics* 34 (3), 297–323] が計測した日本の平均税率と、Kobayashi and Inaba (2006) [Business cycle accounting for the Japanese economy. *Japan and the World Economy* 18 (4), 418–440] での景気循環会計から導出された日本の労働ウェッジと資本ウェッジと、我々の推計データをそれぞれ比較した。合衆国では、平均限界税率をもちいたマクロ実証分析が数多くあるが、日本ではこのようなデータが存在しない。本稿の推計が日本経済の実証分析に広く利用されていくことが期待される。

Key words: Average marginal tax rates; Japan; Social security; Business cycle accounting

JEL classification: E20; E62; H20; O5